

2026年3月期 決算説明

2026年5月13日



目次

連結業績サマリー

通期決算ハイライト

2027年3月期通期業績予想

中期経営計画の進捗状況

＜参考＞ DATA FILE

2026年3月期
通期決算

連結業績サマリー

採算性の向上により過去最高益を達成 受注増加を受け期末繰越高も増加

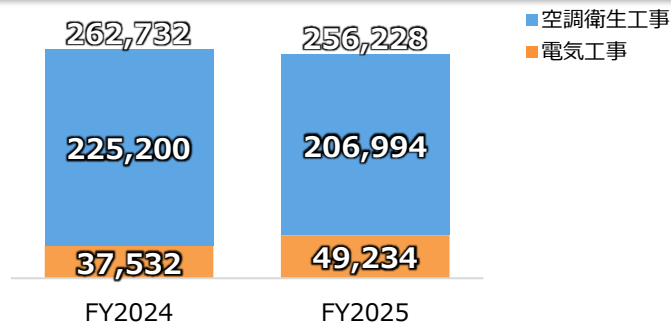
完成工事高 **256,228** 百万円 (▲2.5%) 前年比

営業利益 **34,479** 百万円 (49.7%) 前年比

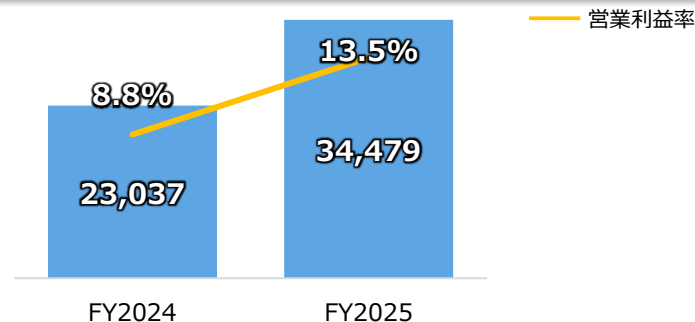
受注工事高 **353,102** 百万円 (25.5%) 前年比

※ROE : 22.5% 前年比
期末繰越工事高 **355,273** 百万円 (37.5%)

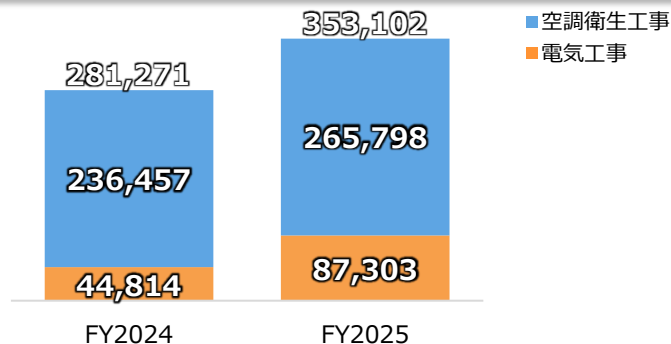
完成工事高



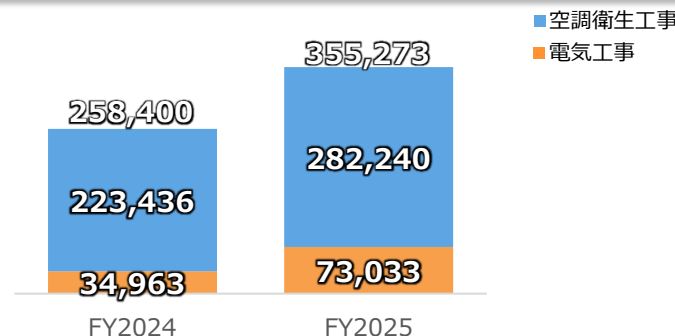
営業利益



受注工事高

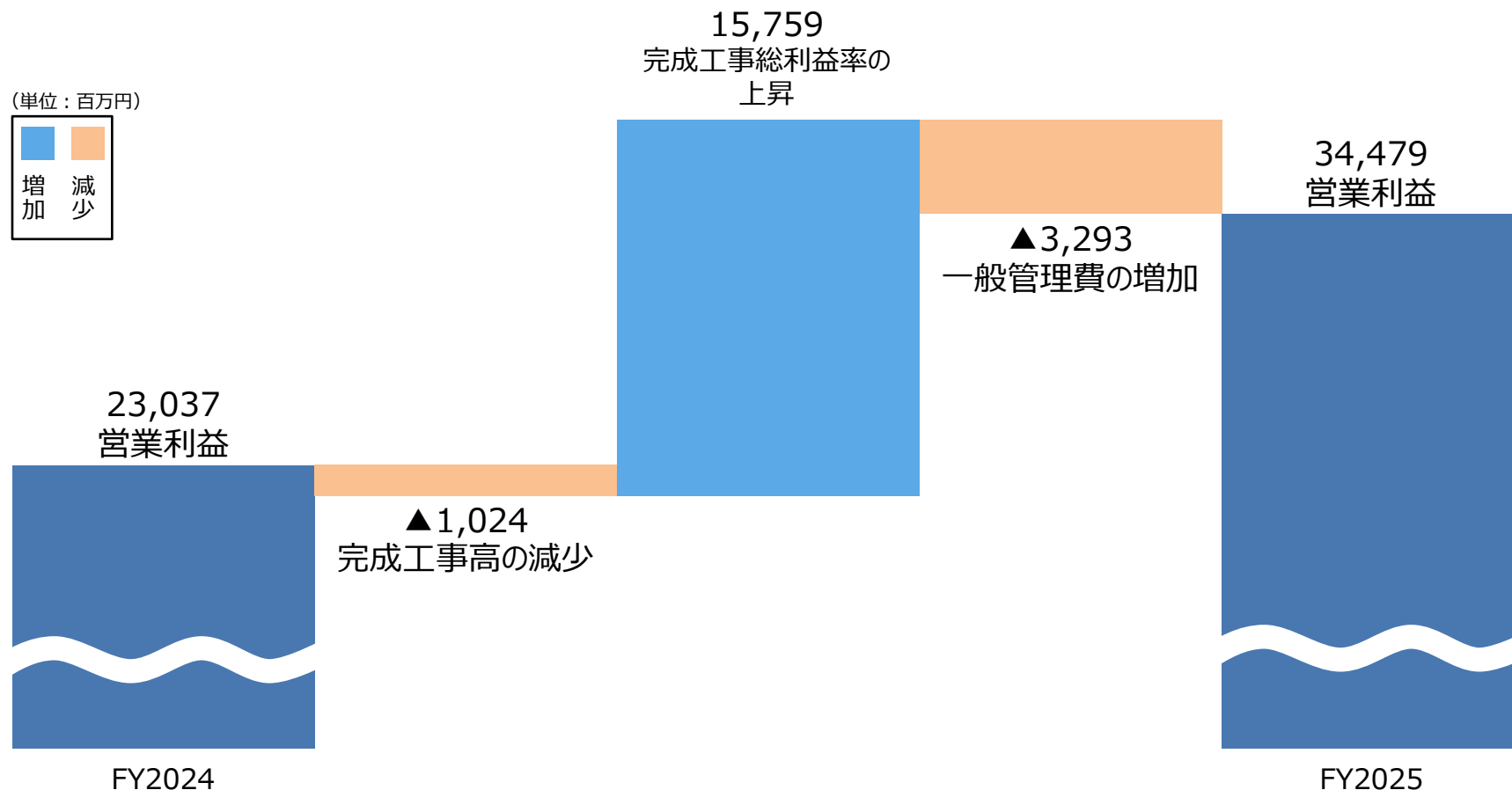


期末繰越工事高



工事の採算性改善により前期比で大幅に増加

- ✓ 完成工事総利益率は、工事原価の低減策及び価格転嫁により採算性が改善し、上昇しました。
- ✓ 一般管理費は「ベースアップに伴う従業員給料の増加」、「現場業務効率化・事務作業効率化等をはじめとするDX投資」等の費用により、増加しました。



工事原価の低減策及び価格転嫁により利益率は上昇傾向

(単位：百万円)

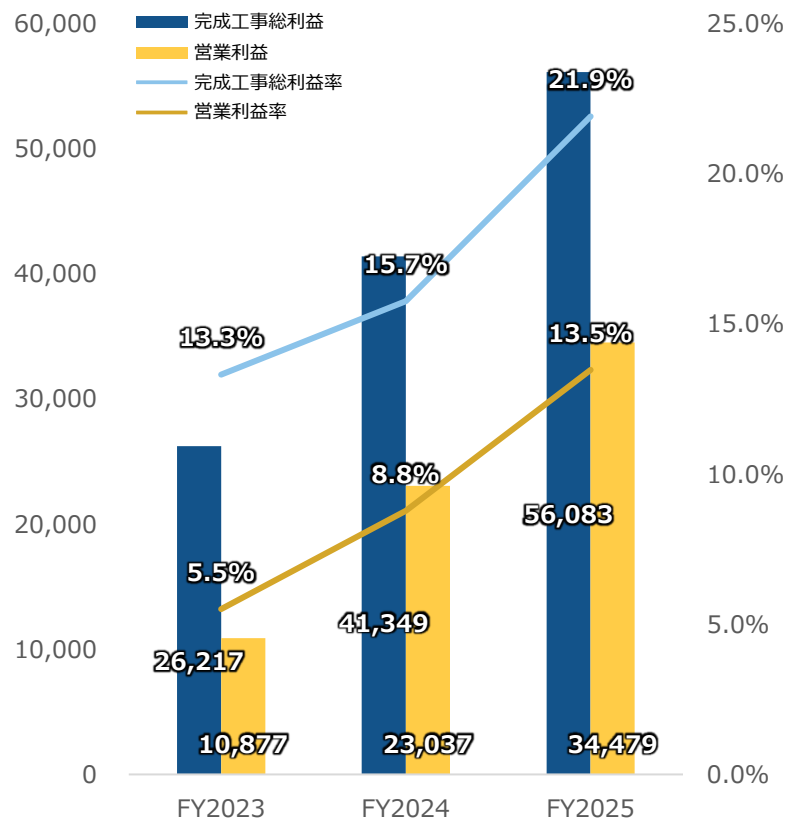
	FY2024	FY2025	増減
完成工事総利益	41,349	56,083	14,734
完成工事総利益率(%)	15.7%	21.9%	6.1p
営業利益	23,037	34,479	11,441
営業利益率(%)	8.8%	13.5%	4.7p

各種施策

- ✓ 施工段階において、プレハブ・ユニット加工のためのオフサイト施設を活用したフロントローディングや、バックオフィスからの現場サポートによる施工プロセスの高度化が定着しつつあり、これらが工事原価の低減に貢献しています。
- ✓ 近年の建設工事の大型化を背景に、事業所間で流動的に人員を配置し、全社的なバックアップ体制を通じて、施工体制を構築しております。
- ✓ 人件費や資機材価格の高騰に対する価格転嫁が進み、利益率は上昇しております。

完成工事・営業利益および利益率の推移

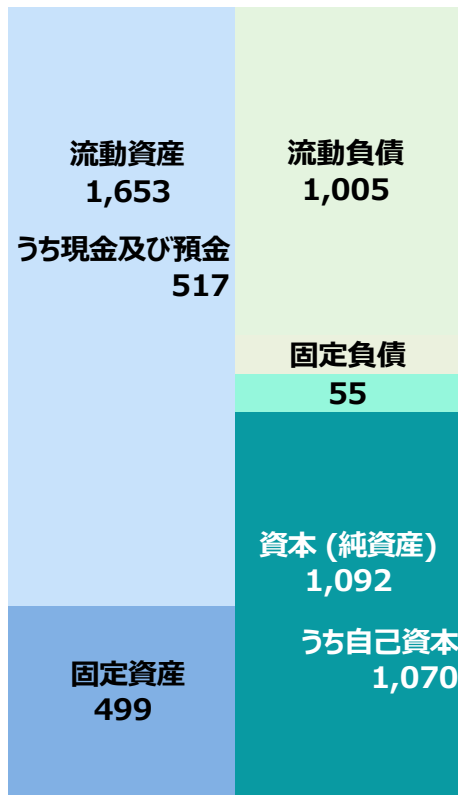
(単位：百万円)



連結経営指標等（財政状態）の概要

FY2024

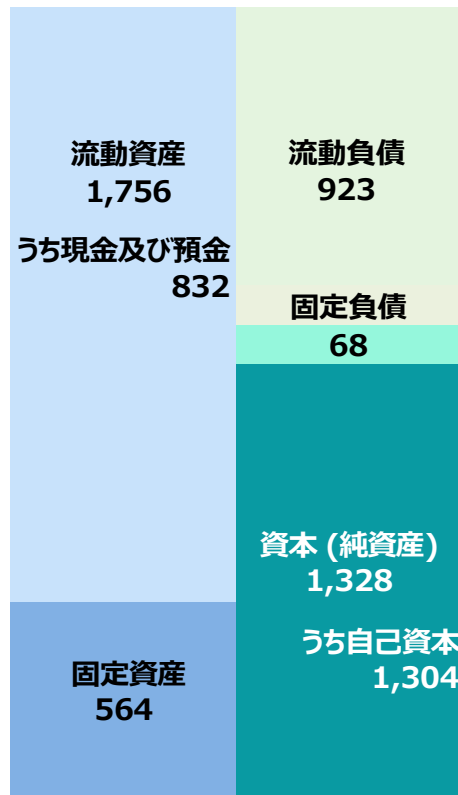
（単位：億円）



総資産
2,153億円

FY2025

（単位：億円）



総資産
2,320億円

増減の主な要因

- 流動資産： 売上債権の回収が順調に進んだ結果、現金及び預金が増加したことにより、増加しました。
- 流動負債： 売上債権の回収に伴い、借入金を返済したため、減少しました。
- 純資産： 利益剰余金が増加したことにより、純資産及び自己資本は増加しました。

重要な財務指標の比較

	FY2024	FY2025	増減
1株当たり純資産(BPS)	831.82円	1,008.47円	176.65円
株価純資産倍率(PBR)	1.49倍	2.60倍	－
1株当たり純利益(EPS)	135.61円	207.33円	71.72円
株価収益率(PER)	9.11倍	12.65倍	－
自己資本比率	49.7%	56.2%	6.5p

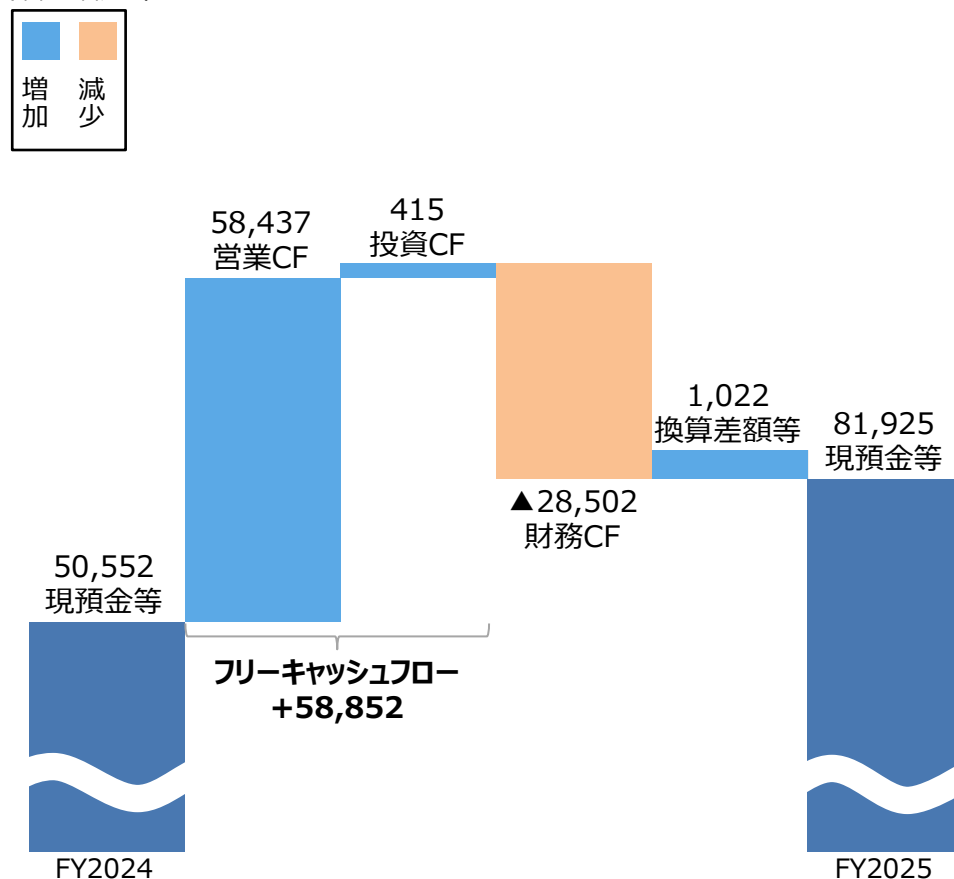
（参考） 2025年 3月 株価終値：1,236円
2026年 3月 株価終値：2,623円

※当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産(BPS)」及び「1株当たり純利益(EPS)」を算定しております。

キャッシュ・フローの内訳（現金及び現金同等物期末残高の推移）

- ✓ 前期に進捗した大型工事の代金回収が進んだため、現預金は大きく増加しました。
- ✓ 当社は取引先様との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、さらなる関係強化の取り組みの一環として、全てのお取引先様に対する支払条件を全額現金で支払うこととしました（2026/1/20支払いより）。今後も、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、様々な取り組みを推進してまいります。

（単位：百万円）



キャッシュフローの主な内訳

■ 営業活動による C F	:	58,437
税金等調整前純利益	:	37,490
減価償却費／のれん償却費	:	1,576
売上債権／仕入債務の増減	:	11,038
法人税等	:	▲8,918
■ 投資活動による C F	:	415
設備投資	:	▲791
投資有価証券の増減	:	2,256
■ (小計) フリーキャッシュフロー	:	58,852
■ 財務活動による C F	:	▲28,502
短期借入金の返済	:	▲35,865
■ 現金及び現金同等物の増減額	:	31,059
■ 現金及び現金同等物の期末残高	:	81,925

2026年3月期
通期決算

通期決算ハイライト

産業施設工事の受注は減少したものの、堅調に推移している

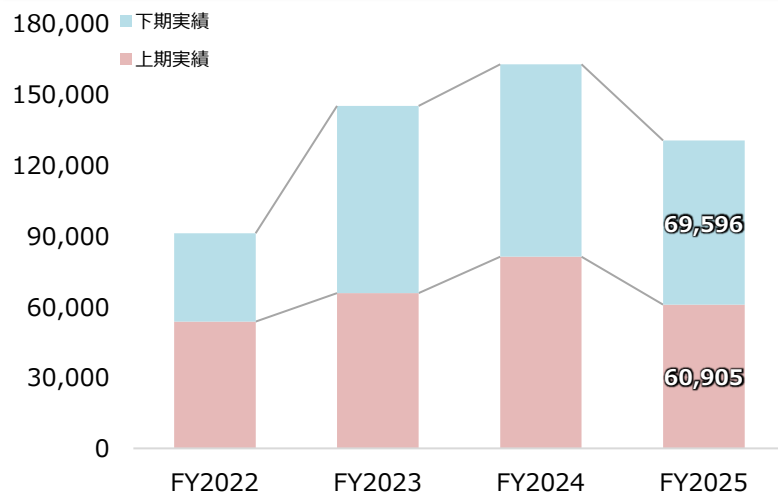
- ✓ 大型産業施設案件の計画延期や中止が影響し、受注工事高及び受注比率は前期比減となりました。
- ✓ 計画延期した工事や今後受注が見込まれる工事を中心に、安定的な受注の確保に努めてまいります。

(単位：百万円)

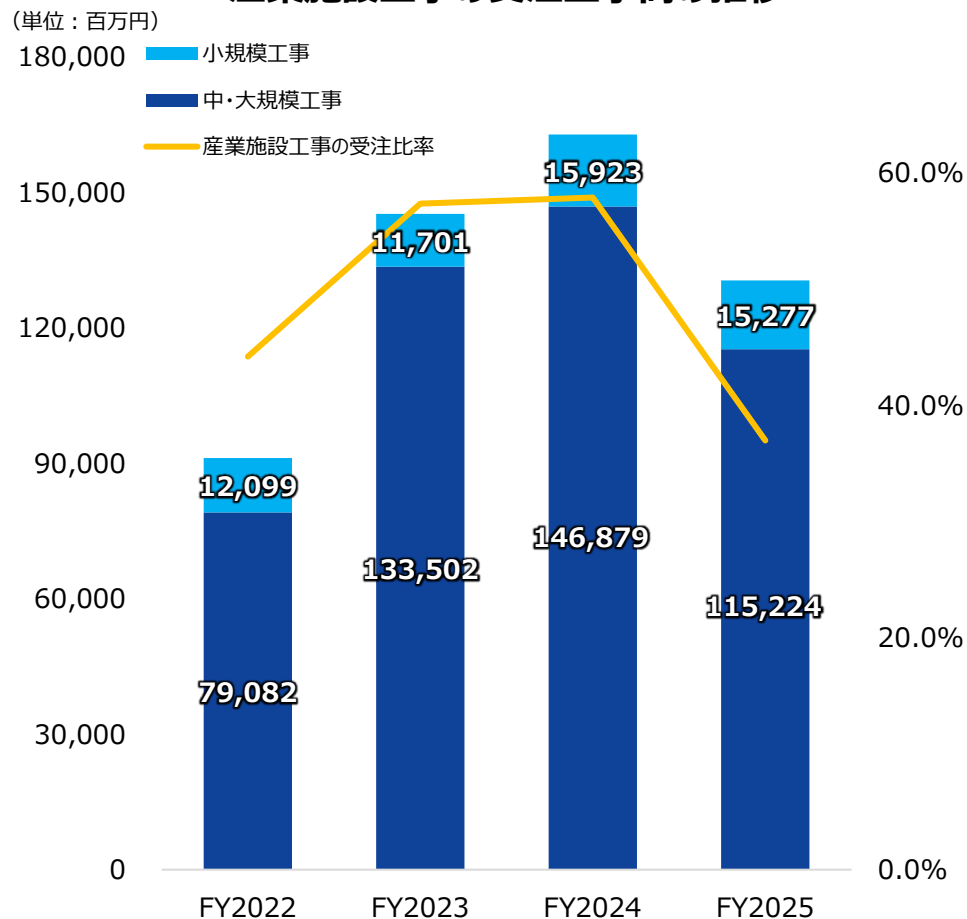
	FY2024	FY2025	前期比
産業施設工事	162,802	130,501	▲ 32,300
(受注比率%)	57.9%	37.0%	▲ 20.9p
受注工事高	281,271	353,102	71,830

※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分しています。

【参考】上期及び下期の推移

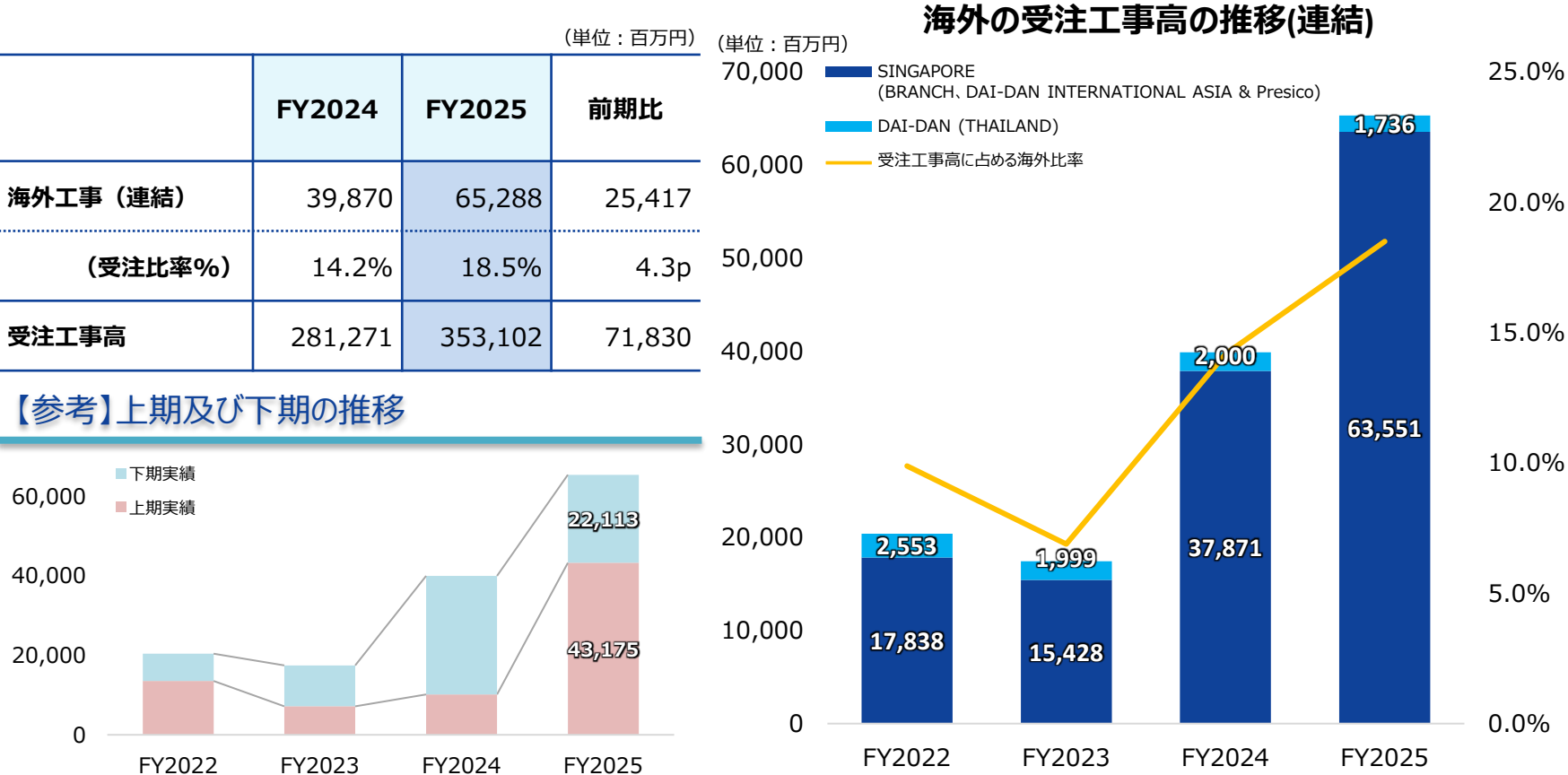


産業施設工事の受注工事高の推移



大型施設受注とPresico社連結で大幅に増加

- ✓ シンガポールにおいて、大型プロジェクトの受注及びPresico社を連結子会社化したことにより、全体で大幅な増加となりました。
- ※主な大型プロジェクト（上期：研究施設、医療関連施設、下期：総合スポーツ施設）

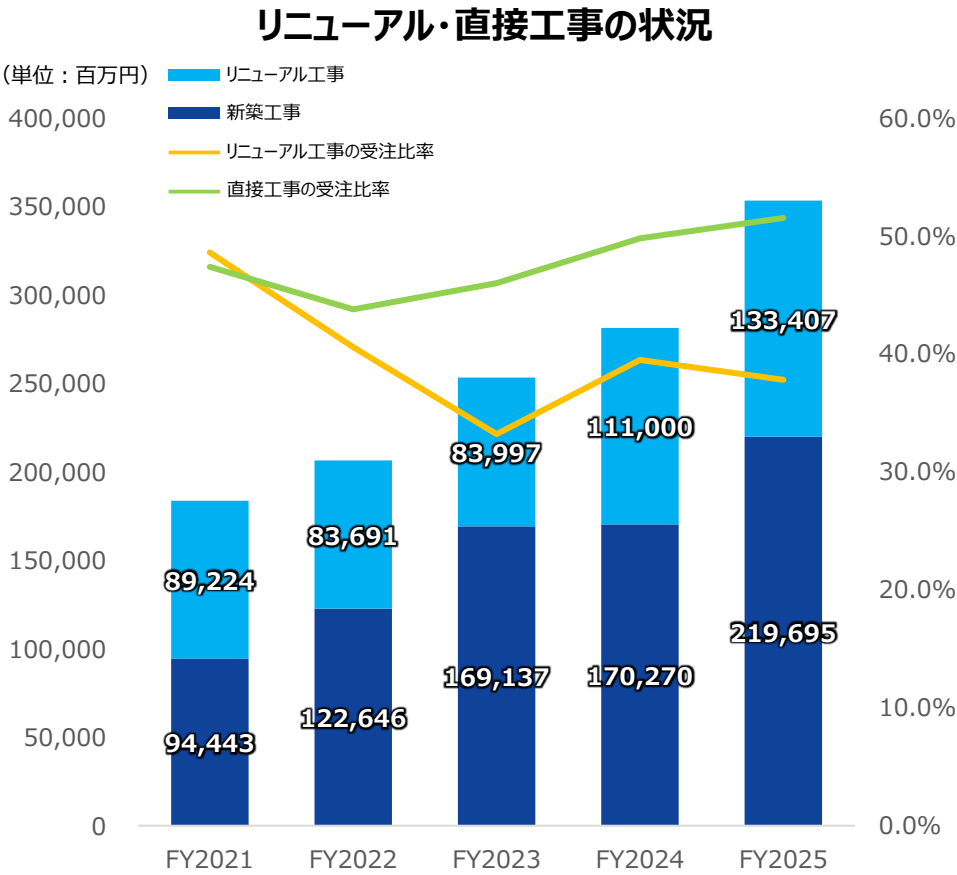


※ 海外事業は、シンガポール（支店、DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.、及びPresico Engineering Pte.Ltd.）、タイ（DAI-DAN (THAILAND) Co.,LTD.）、ベトナム（DAI-DAN (VIETNAM) Co.,LTD.）及び台湾（台湾大暖股份有限公司）を拠点に活動しています。

リニューアル工事は過去最高の受注を達成、直接比率は51.5%

- ✓ リニューアル工事は、大・中規模、小規模とも増加しました。
- ✓ 新築工事の受注工事高は、海外の大型医療関連施設等の受注により、増加しました。
- ✓ 直接工事の受注工事高は、海外の大型工事や産業施設工事、官公庁等の受注により、直接比率は51.5%となりました。

	(単位：百万円)		
	FY2024	FY2025	前期比
リニューアル工事	111,000	133,407	22,407
リニューアル比率(%)	39.5%	37.8%	▲ 1.7p
大・中規模の改修工事	51,765	67,910	16,144
小規模の改修工事	59,235	65,497	6,262
新築工事	170,270	219,695	49,423
受注工事高	281,271	353,102	71,830
うち、直接工事	139,977	181,872	41,895
直接比率(%)	49.8%	51.5%	1.7p



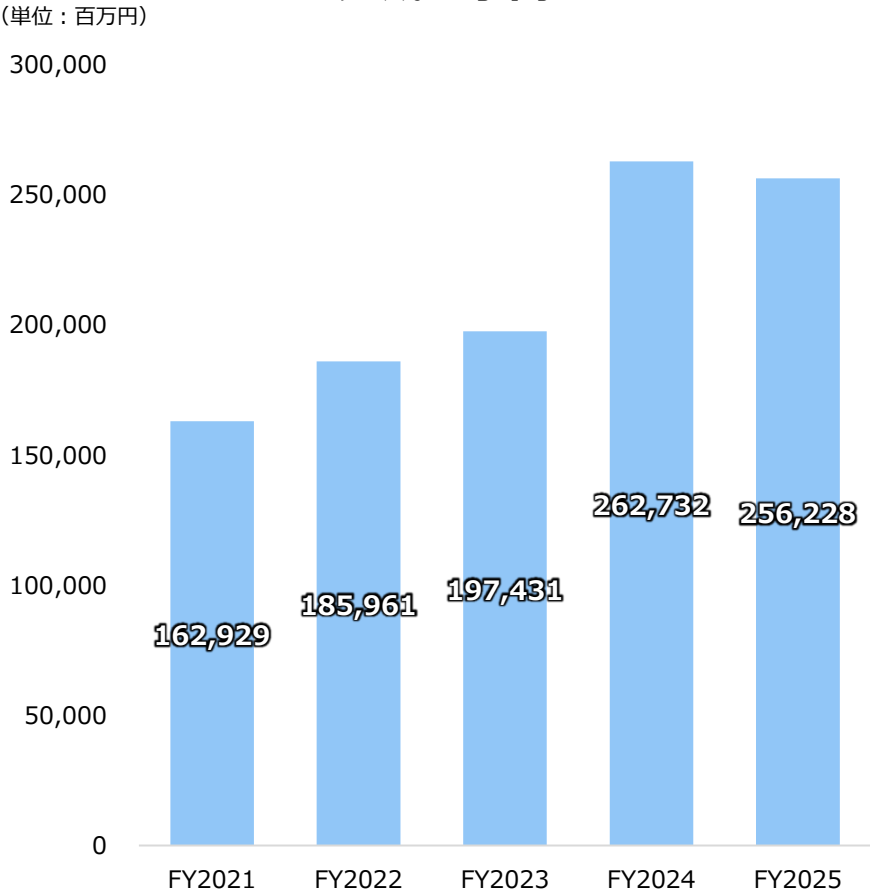
売上微減となるも、高水準で推移

✓ 完成工事高は、前期に比べ微減となったものの、Presico社の連結子会社化や好調なリニューアル工事の受注・竣工により、おおむね計画通り推移しています。

	(単位：百万円)		
	FY2024	FY2025	前期比
完成工事高	262,732	256,228	▲6,503
産業施設工事	137,719	135,163	▲2,555
(完工比率%)	52.4%	52.8%	—
海外工事	19,578	33,840	14,261
(完工比率%)	7.5%	13.2%	—
リニューアル工事	86,160	108,793	22,632
(完工比率%)	32.8%	42.5%	—

<完成工事における直接受注と間接受注の比率>				(単位：%)
	FY2023	FY2024	FY2025	
直接	45.4	48.1	48.8	
間接	54.6	51.9	51.2	

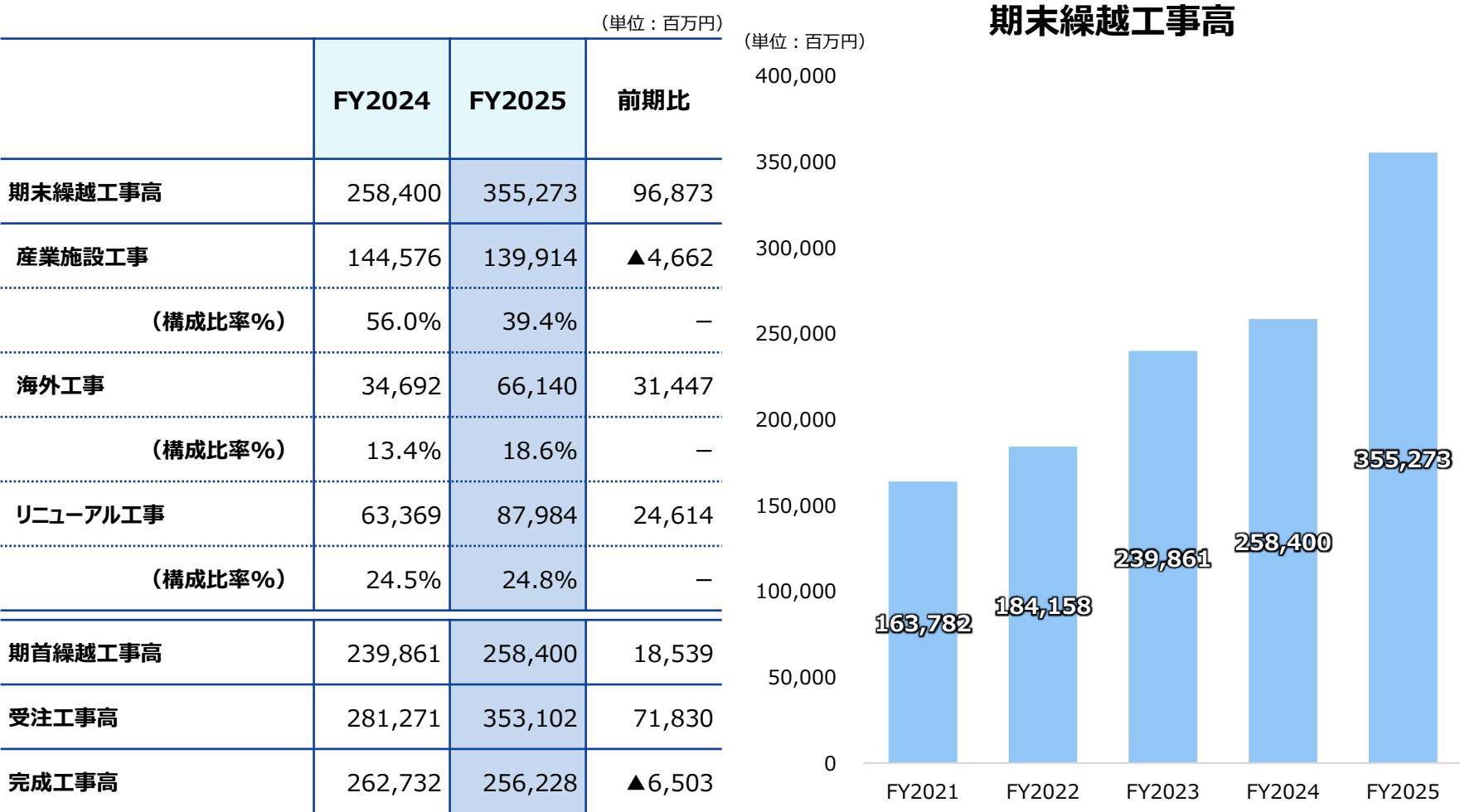
完成工事高



※リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

来期以降の完成工事高に寄与する、繰越工事高は過去最高を更新

- ✓ 期首繰越工事高が増加した中、旺盛な建設需要を背景に受注工事高を確保したことにより、期末繰越工事高は過去最高となりました。
- ✓ 来期以降の期末繰越工事高も、海外工事、リニューアル工事を中心に、引き続き高水準で推移する見込みです。



※リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

2026年3月期
通期決算

2027年3月期
通期業績予想

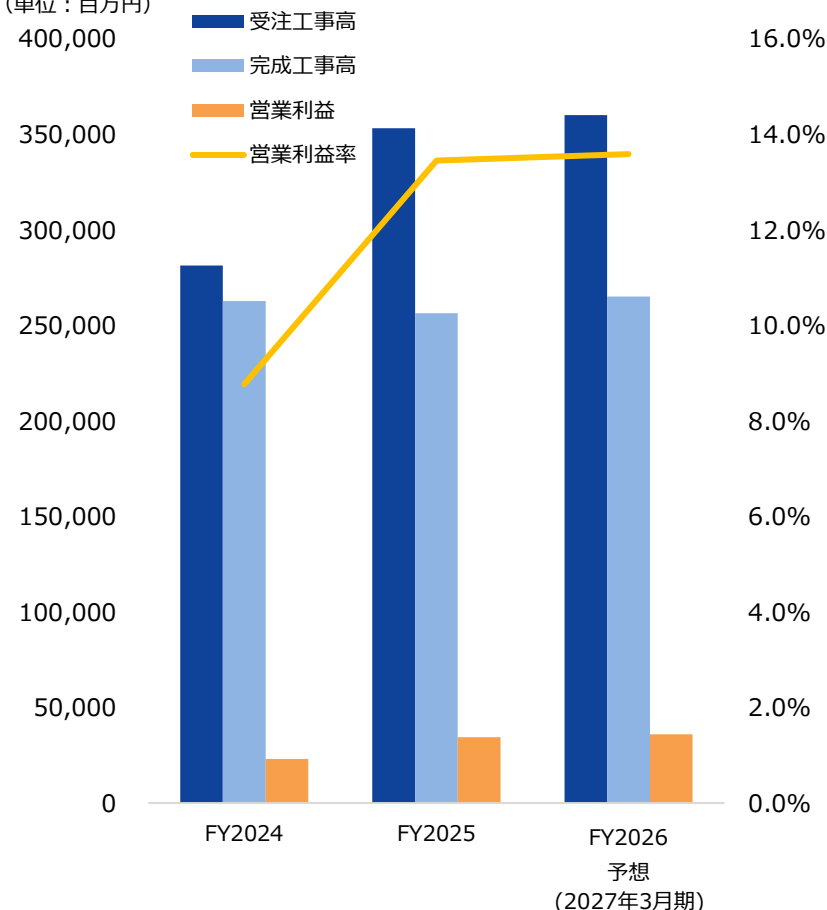
2027年3月期 連結通期業績予想の概要

- ✓ 中期経営計画「Stage2030Phase2《磨くステージ》」に基づく事業戦略により、受注工事高及び完成工事高は過去最高水準であった前期を上回る見通しです。
- ✓ 各段階利益においても、良好な受注環境による完成工事高の増加を受け、増益となる見通しです。
- ✓ Phase2《磨くステージ》の最終年度として業績予想を達成し、Phase3《輝くステージ》へ挑戦してまいります。

完成工事高	265,000百万円	前年比 (3.4%)
営業利益	36,000百万円	前年比 (4.4%)
経常利益	36,500百万円	前年比 (2.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,300百万円	前年比 (2.0%)
受注工事高	360,000百万円	前年比 (2.0%)
期末繰越工事高	450,273百万円	前年比 (26.7%)

通期業績予想

(単位：百万円)
400,000



【参考】当期(FY2025)実績および来期(FY2026)業績予想の詳細

(単位：百万円)

	FY2025 (2026年3月期)	FY2026 (2027年3月期)	前期比 通期	
	通期実績	通期予想	増減	増減率
期首繰越工事高	258,400	355,273	96,873	37.5%
受注工事高	353,102	360,000	6,898	2.0%
期末繰越工事高	355,273	450,273	95,000	26.7%
完成工事高	256,228	265,000	8,772	3.4%
完成工事総利益	56,083	59,800	3,717	6.6%
完成工事総利益率(%)	21.9%	22.6%	0.7p	—
営業利益	34,479	36,000	1,521	4.4%
営業利益率(%)	13.5%	13.6%	0.1p	—
経常利益	35,770	36,500	730	2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,772	27,300	528	2.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	22.5%	19.8%	▲ 2.7p	—

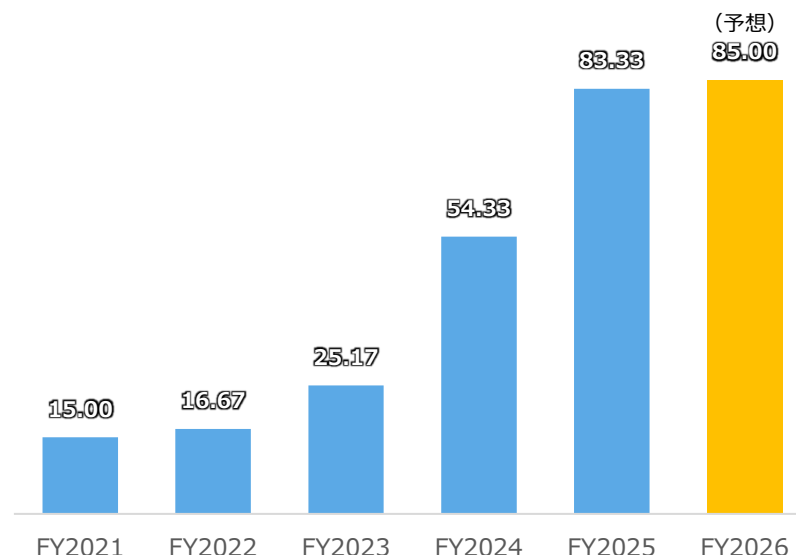
株主還元に対する方針

- ✓ 当社は、健全な財務体質の構築に努めると共に、経営上の最重要施策である株主への利益還元を進めております。
- ✓ 2025年5月9日発表の「中期経営計画「磨くステージ」業績目標および財務戦略指標の見直しに関するお知らせ」の通り、2026年3月期より「**配当性向40%以上かつ純資産配当率（DOE）4.8%を下限とすること**」を配当方針としております。
- ✓ 上記方針に基づき、2027年3月期の年間配当金予想は、普通株式1株につき普通配当85円となります。

配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	52.00	111.00	163.00
2026年3月期 (株式分割前換算)	82.00	56.00 (168.00)	— (250.00)
2027年3月期 (予想)	42.00	43.00	85.00

配当状況の推移



2027年3月期 (予想) 補足情報

配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率：DOE (連結)
百万円	%	%
11,066	40.2	8.0

※当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
過去に遡り調整（分割前配当×1/3）した金額(小数点第3位四捨五入)を記載しております。

2026年3月期
通期決算

中期経営計画の 進捗状況

＜磨くステージ＞ 2025年3月期～2027年3月期

- 長期ビジョン2030に向け、グループ総合力を強化する《磨くステージ》です。
- 『空間価値創造企業』を目指し、広くお客さまに価値を届けていきます。

《磨くステージ》 経営方針

人材戦略を基盤とした人づくりの実現により企業価値を高める

事業領域

空調衛生工事

電気工事

海外事業

再生医療事業

収益の基盤と
する事業

変革する
事業

成長する
事業

新たな収益源
とする事業

中期経営計画 《磨くステージ》数値目標

- 2026年3月期業績は、連結売上高は2025年5月発表の修正目標に僅かに及ばなかったものの連結営業利益とROEでは目標を超過達成いたしました。
- 中期経営計画最終年度にあたる2027年3月期も、連結売上高は僅かに修正目標に届かない見通しながら、連結営業利益とROEは目標を大きく上回る予想値の達成を目指してまいります。

		《磨くステージ》		
《整えるステージ》		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
2024年3月期				
連結売上高	1974億円	当初目標	修正目標	修正目標
		2500億円	2600億円	2700億円
		実績	実績	業績予想
		2627億円	2562億円	2650億円
連結営業利益	108億円	当初目標	修正目標	修正目標
		150億円	235億円	240億円
		実績	実績	業績予想
		230億円	344億円	360億円
ROE	10.3%	当初目標	修正目標	修正目標
		10%以上	12%以上	12%以上
		実績	実績	業績予想
		17.4%	22.5%	19.8%

*修正目標値は、2025年5月9日開示の「中期経営計画「磨くステージ」業績目標および財務戦略指標の見直しに関するお知らせ」による

目標に対する進捗評価

- 連結営業利益・ROEの超過達成予想は、良好な受注環境の追い風に加えて、大型工事の積極受注戦略や施工効率化の取り組み等による収益力向上が着実に奏功しているものと評価しています。
- 連結売上高は、大型工事の端境期となり踊り場が続くものの、海外事業の安定寄与や過去最高の繰越工事の確保等、次期中計に繋がる進捗として前向きに評価しています。

	修正内容	好材料	懸念材料
連結売上高	修正目標 2700億円 業績予想 2650億円	良好な受注環境	大型工事の端境期
	評価 目標未達予想ながら、次期以降の土台となる過去最高繰越工事高を確保 ↑ データセンター・工場建設を中心とした旺盛な建設需要により受注環境は堅調 ↓ 大型工事の進捗が一服するタイミングと重なり、当期売上は目標未達 ↓ 施工余力制約の継続	資機材価格上昇の適切な転嫁 海外事業進展	施工余力制約 地政学リスク
連結営業利益	修正目標 240億円 業績予想 360億円	受注時採算改善	原価・人件費増
	評価 好採算案件の進捗を背景に採算改善が進み、目標超過見込み ↑ 受注時採算の改善および好採算の大型案件進捗により利益率が上振れ ↑ オフサイト等施工効率改善の取り組みに成果 ↓ 積極的な人的資本投資による人件費増 ↓ 地政学リスクを背景とした原油高等による原価の更なる上昇	大型工事の増加 施工効率化施策進捗	原油高・地政学リスク
ROE	修正目標 12%以上 業績予想 19.8%	利益増加	運転資本積み上げ
	評価 純利益の大幅上振れを主因に、運転資本確保後も改善が進む ↑ 工事採算改善により純利益が大幅上振れ ↑ 政策保有株式縮減による売却益の計上 ↓ 業容拡大に伴う適切な資本確保	政策保有株式の縮減	

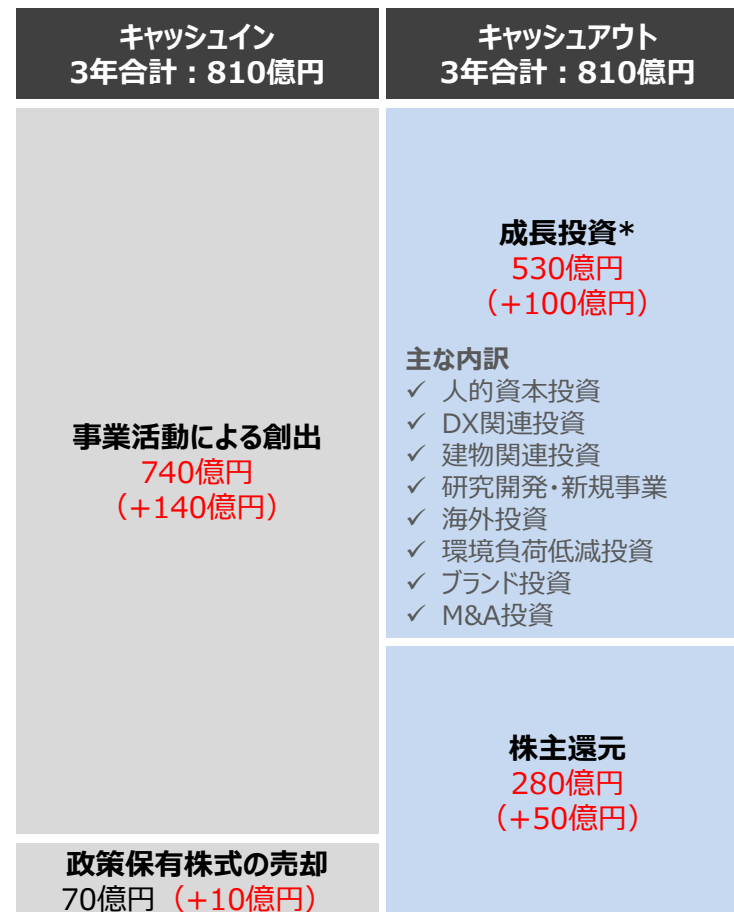
*修正目標値は、2025年5月9日開示の「中期経営計画「磨くステージ」業績目標および財務戦略指標の見直しに関するお知らせ」による

キャピタルアロケーションの見直し

- 決算および業績予想に伴い、株主還元と成長投資を引き上げます。
- 過去最高の繰越工事高の積み上がりに対応する運転資本の積み上げ、積極採用継続による人的資本投資、AI・DX投資等に投下し、次期中計での更なる業容拡大と収益力向上につなげます。

業績予想

2025年5月 目標修正時



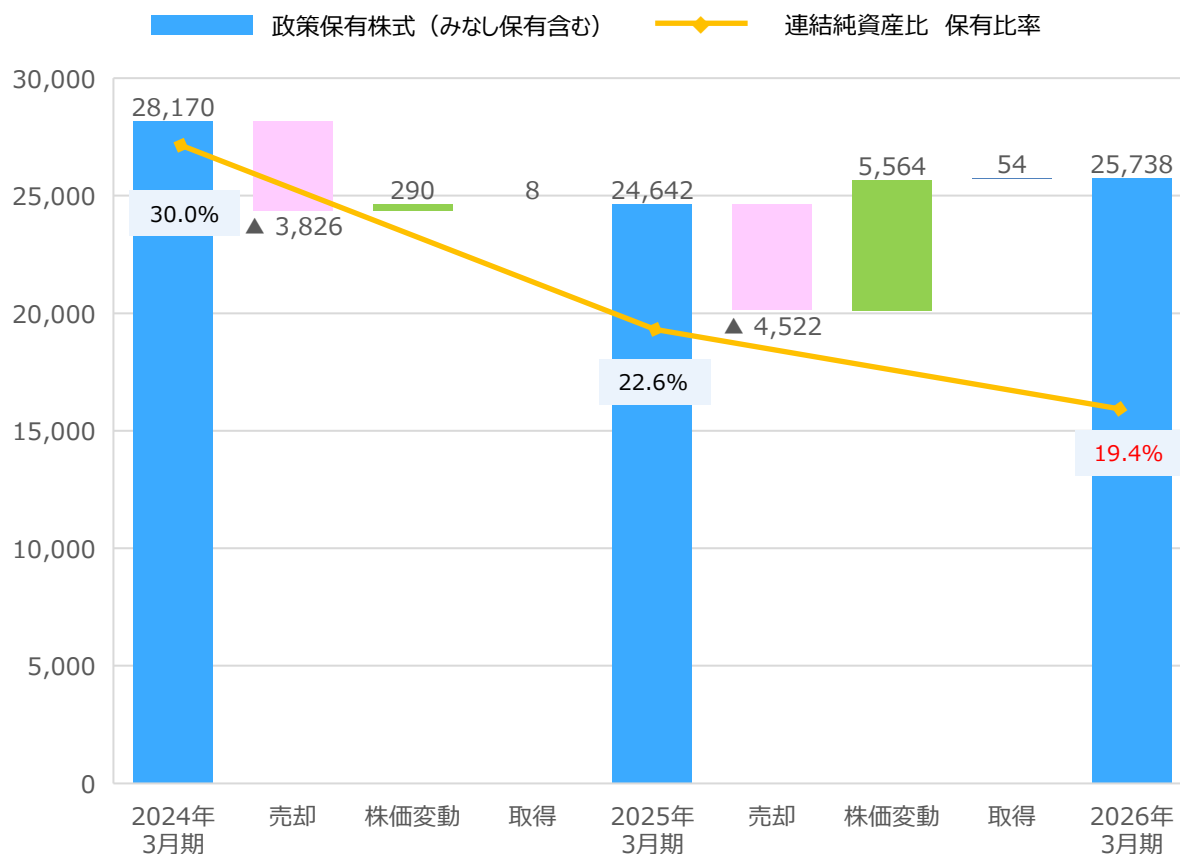
*業容拡大に伴う運転資本の増加を含む

*業容拡大に伴う運転資本の増加を含む

- 政策保有株式の保有意義を検証のうえ縮減を進めたことおよび利益計上による連結純資産額が増加したことにより、連結純資産比率は19.4%となりました。
- 中計目標としていた連結純資産比率20%未満には2026年3月期時点で到達しましたが、更なる資本効率向上のため、引き続き政策保有株式の縮減を進めてまいります。

政策保有株式保有状況の推移

単位：百万円



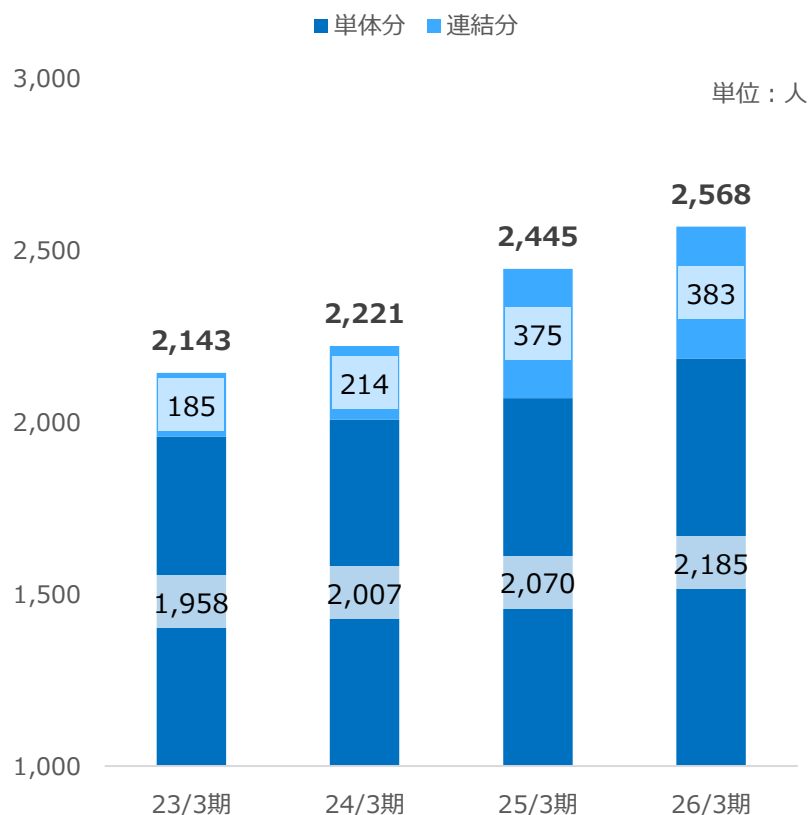
売却額の推移

	売却額 (百万円)	銘柄数*
2024年3月期	3,303	8
2025年3月期	3,826	6
2026年3月期	4,522	10

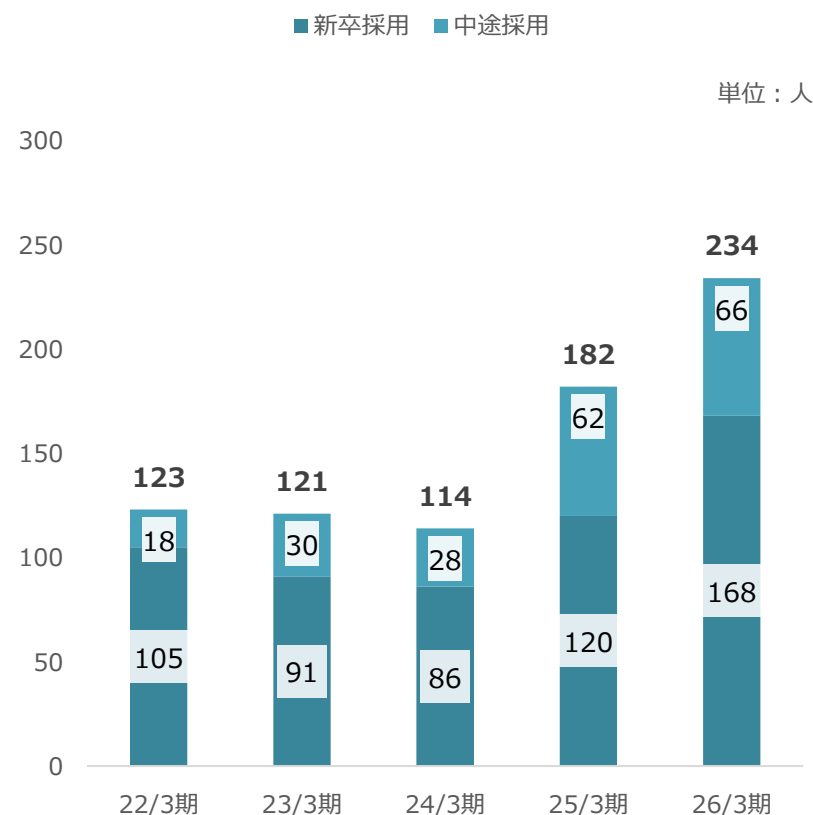
*一部売却の銘柄も含む

- 持続的成長を支える人的資本の量的・質的強化を継続しています。
- 人手不足下でも持続的な成長を実現すべく、新卒・キャリアの両面から積極的な採用を継続し、人材の確保・充実に着実に取り組んでいます。

連結従業員数の推移（期末）



単体年間採用数の推移



- 人材の早期戦力化を進めるため、戦略的な人材育成に着実に取り組んでいます。

従業員個人の能力向上

《磨くステージ》の戦略

教育効果の 高い研修制度 の構築



取り組み事項

■ 従業員のキャリアアップにあわせた段階的な研修制度を整備

- ・ 新入社員研修では、6ヵ月間の集合研修を通じて研修中の資格取得を推進。一級管工事施工管理技士補合格率：約70%の実績を上げるなど、早期に現場で活躍できる人材を育成
- ・ 技術本部教育研修・WLB推進部を新設し、技術者の育成体制を強化
 - 現場における判断力やリーダーシップの強化を目指し、現場代理人マネジメント研修を新設
 - 多様な人材が現場で即戦力として活躍できる環境づくりのため、正社員だけでなく派遣社員にも研修を提供



派遣社員研修

■ 八尾研修所の高度化改修 一部完成

- ・ 「次世代の価値創造を目指す人材育成（成長・学び）の場」をテーマに、八尾研修所の改修を進め、食堂棟・研修棟等が宿泊棟に先立ち一部完成
- ・ 天井裏の見学歩廊や複数種類の設備のスケルトン化により、設備の表と裏、建築・構造・設備の関係性を実機で体験し学べる研修環境を整備



新研修会議室



新食堂棟

研修施設の 建替え・高度化



- 継続的な人的資本投資を通じて、従業員が企業価値創造への取り組みに主体的かつ安心して参画できる環境を整備しています。

組織風土の変革

《磨くステージ》の戦略

取り組み事項

働きがいと働きやすさの両立

従業員 エンゲージメント の向上



■給与ベースアップ

- ・ 物価高騰や労働市場の変化に対応し、優秀な人材の確保・定着を図るため、2025年4月に前年に引き続きベースアップを実施（3年間総合：15.77%）
- ・ 上場来最高完工高・同営業利益を大幅に更新したことを踏まえ、今後の成長を支える人材への投資として特別賞与を支給

■従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入

- ・ 従業員持株会の会員に対して当社株式を付与
- ・ 当社の持続的な企業価値向上を目的に、役職員がその実現に主体的に取り組むことを促す仕組みを強化

健康経営の 推進



■健康経営優良法人2026ホワイト500取得（2期連続）

- ・ 健康経営に係る計画の策定・実施・検証・社内展開を継続し、役職員の健康保持増進と生産性向上を推進
- ・ 前期に引き続き、「健康経営優良法人2026ホワイト500*」（大規模法人部門）の認定を取得



*ホワイト500：「健康経営優良法人認定制度」に認定された大規模企業のうち、上位500社に入った企業に与えられる称号

- 配管加工によるプレハブ化・ユニット化のためのオフサイト施設拡充と活用拡大を促進しています。
- 大型現場に近いロケーションに機動的に配置するなど、今後も柔軟な展開を行っていきます。

国土交通省「働き方改革の実現に向けた効率的な建設工事の促進事業」に係るモデル事業に採択されています

- ・ オフサイト施設(生産拠点)による現場作業工数、運搬車両の削減と工程の短縮
- ・ 大手町駅第7 空調機械室更新工事におけるオフサイト施設(生産拠点)による加工工数と材料運搬車両台数の低減

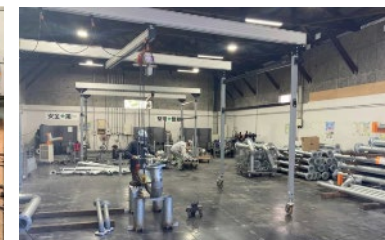
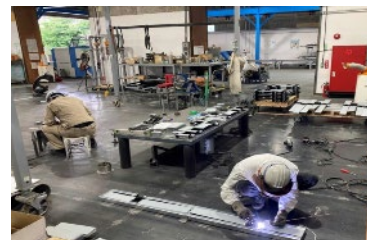


★現場単位で6箇所稼働しており、今後6箇所設営を予定しています

オフサイト施設活用によるメリット

- 加工管メーカーの繁忙度に左右されずタイムリーな搬入が可能
- 現場工数の削減及び加工管ストックにより、現場作業の標準化及び工程のズレに柔軟に対応
- 配管加工の端材をストックし、再利用する事で、材料費を削減
- 配管技能士試験 実地試験講習会開催により、協力会社育成に寄与

川崎オフサイト施設



施設の稼働状況

奈良オフサイト施設



配管ユニット化作業

名古屋オフサイト施設



配管フレア加工



加工配管搬出

- 施工力維持・向上の重要なパートナーである協力会社とのパートナーシップ強化に向けて、積極的な支援と連携を推進しています。

求人活動の支援

- 当社HPに「協力会社の求人情報サイト」を設け、167社の求人活動を支援(昨年度より)
- 建設業界に特化した求人支援サイト『助太刀』に当社の特集バナーを設置し、協力会社の求人情報を掲載。97期は5社の求人情報を掲載し、同バナー経由で1名採用

ダイダン 協力会社の求人情報サイト



当社HP「協力会社の求人情報サイト」



ダイダン株式会社 協力会企業

▲ 職種：空調

「助太刀」当社特集ページ

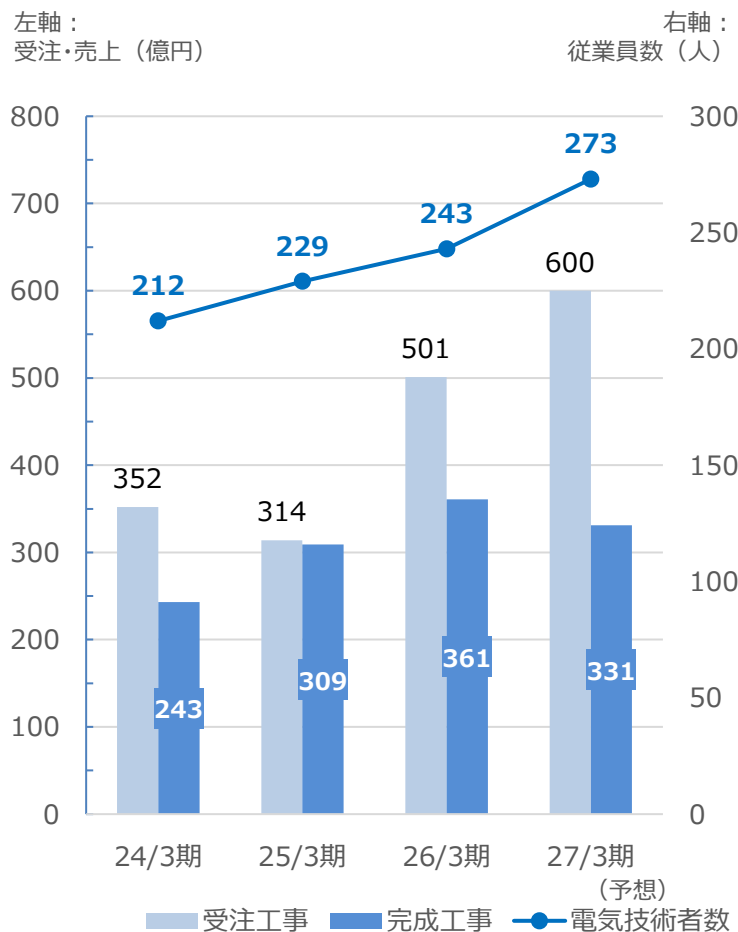
ベトナム技能実習生の来日支援強化

- 技能実習制度が2027年4月から育成就労制度に移行することを見据え、協力会社の人材不足への対応として、ベトナム技能実習生の来日・受け入れ支援を開始
- ベトナム現地の送り出し機関GAETと2025年12月に協定を締結し、来日支援の枠組みを整備
- ベトナム現地の配管工・保温工に対するオンラインを含む教育において講師派遣を実施
- 協力会社の受入に伴う費用の一部を支援・受入に必要な各種書類作成等を支援
- 入国後は当社オフサイト施設を活用し技能教育



- 電気事業は、大型物件の受注に積極的に取り組み、着実に業容拡大を実現しています。
- 毎年30人以上の電気技術者採用を継続し、更なる受注拡大を図っています。

国内電気工事の受注・売上・技術者数



高度環境性能を満たす大型工事施工例

- 延床約24万㎡の国内有数の大規模ランプウェイ型物流施設において、ZEB Readyをはじめとする高度な環境性能を満たす電気工事を施工

物件名	CPD西宮北EAST
建設地	兵庫県神戸市北区
用途	物流施設
施設タイプ	ランプウェイ型
工期	2023年6月～2025年7月
建物階数	地上6階
延床面積	239,795㎡
CASBEE	Aランク
BELS	5スター
ZEB認証	ZEB Ready取得

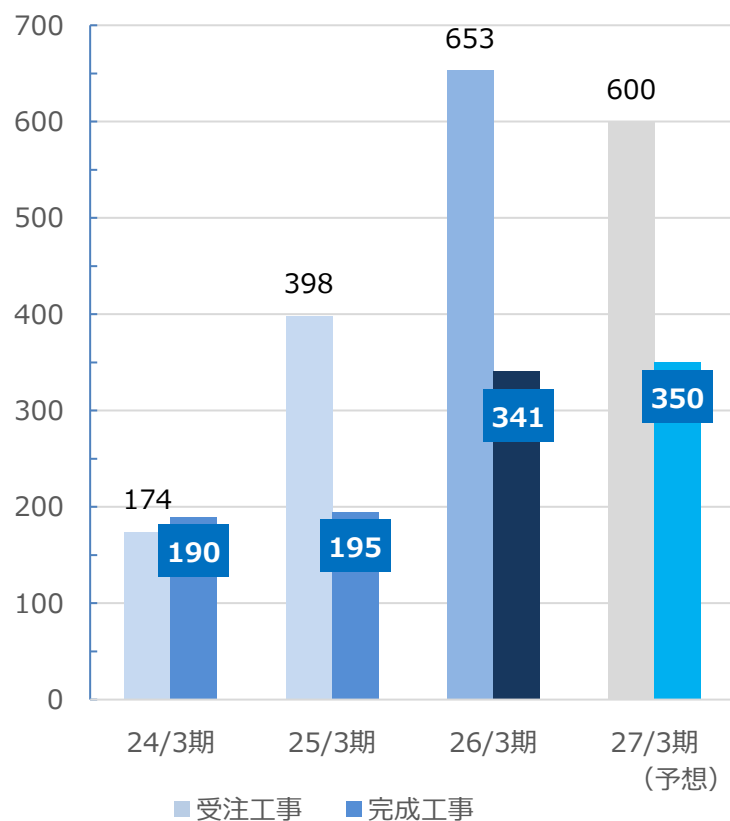


完成写真

- 海外事業は、大型医療関連施設の受注等、グループ業容に安定的に貢献する存在となりました。
- 今後は利益率の向上に取り組み、「成長を牽引する事業」として持続的成長に取り組めます。

海外事業の受注・売上

単位：億円



シンガポールにて大型医療施設案件を受注

物件名	Eastern General Hospital
発注者	保健省ホールディング(MOHH)
施主	保健省ホールディング(MOHH)
請負先	大林組シンガポール・サントゥリ共同企業体
契約方式	ノミネートサブコン
設計事務所	AECON SINGAPORE PTE LTD
建設地	シンガポール東部バドック地区
総面積	250,000㎡
建物階数	地下3階、地上10階
用途	病院
病床数	1400床(急性期病床1000床+中間ケア病床400床)
工種	電気工事
工期	2025年9月～2028年11月



完成パース

- 再生医療の産業化・普及を見据え、当社グループの次世代の事業基盤として事業化に取り組んでいます。
- ハード（機器販売事業）とソフト（細胞製造受託事業）の両輪で、新商品・サービス開発などを推進中です。

ハード 再生医療用 機器販売事業

先端の設備技術で 最適なクリーン環境 を提供

■ 「短納期・高品質・低価格」な当社独自のCPF^{*1}を好評販売中

- 医薬・病院で培った設計・施工技術を活かし、コンパクトで使い勝手の良い細胞調製室をスピーディに設置可能



製品名：
AIO（オールインワンCPユニット）

■ 豊富な納入実績で これまで多くのお客様の事業に貢献

- 藤田医科大学・慶応病院・神戸アイセンターなど多くの著名施設に納入

ソフト 細胞製造受託事業

創薬～治験～上市（市販薬）までの細胞培養を手掛ける

■ 小児がん向け治験薬を安定供給中／肝硬変治療薬の製造受託

- 安定した供給体制の整備を着実に推進

■ CDMO 企業としての知名度向上

- 経済産業省が公表した再生医療等製品CDMO^{*2}企業リスト^{*3}にセラボHS社（再生医療専門子会社）が掲載



ハード＆ソフト レンタルCPFと運用支援サービスをあわせて利用可能 サービス名「ふらっとAIO」

■ 当社が整備したCPFに入居頂き、運用支援を受けられる、ハードとソフトを持つ当社ならではのサービス

- 施設利用：整備済みレンタルCPF「セラボ川崎」をご利用可能（CPF構築期間を大幅短縮）
- 人材育成：レンタルCPFご利用のお客様へCPF運用と製造ノウハウの教育サービスをあわせて提供
- 製造受託：細胞医薬の治験薬から量産薬・市販薬の製造までセラボHS社が伴走して対応



お客様スタッフへ丁寧にノウハウを提供

^{*1} CPF：細胞加工施設Cell Processing Facility

^{*2} CDMO：医薬品開発製造受託事業 Contract Development and Manufacturing Organization

^{*3} 企業リスト：再生医療イノベーションフォーラムHP (<https://firm.or.jp/cdmo/>)

- ESGの各側面における取り組みを通じて、持続的な企業価値の向上と社会課題の解決への貢献を進化させています。

ESGに関する取り組み

環境 (E)

■ 温室効果ガス排出削減目標達成に向けた取り組み

SBTi*による認定を取得した温室効果ガス排出量の削減目標（短期目標）達成に向け、オフィス電力の再生エネルギー化、作業所電力の脱炭素化等を進めていく。※SBTiは、CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）が共同で運営する国際的な枠組み

温室効果ガス排出量の削減目標	Scope1+2	2029年度までに2019年度比▲49.1%（連結）
	Scope3	2029年度までに2019年度比▲25.0%（単体、Category 11）

【2025年度実績】Scope1+2(連結)：2,614t-co2(2019年度比34.7%削減)/ Scope3(単体、Category11)：1,965,907t-co2(2019年度比0.6%削減)

■ CDP評価・開示対応

CDP*への回答を継続し、気候変動対応に関する情報開示を強化。今後も開示の高度化を進める

※CDPは、企業の環境情報開示を促進する国際的な非営利団体。CDP気候変動（Climate Change）2025評価：マネジメントレベル「B」

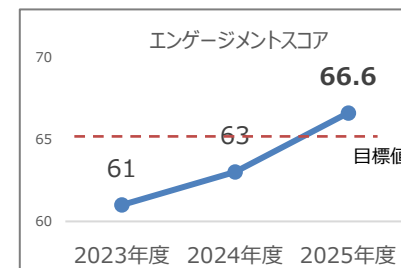
社会 (S)

■ エンゲージメントの質的向上に向けた取り組み

職場環境の整備や従業員の処遇改善（ベア・賞与）等により、2023年度から2年連続で大幅スコアアップ。

2025年度のエンゲージメントスコアは66.6となり、2026年度目標（65.1）を一年前倒しで達成。今後は、部門別・項目別の課題改善を通じて、エンゲージメントの質的向上（ばらつき改善等）を目指す。

※株式会社アトラエのエンゲージメントサーベイツール “Wevox” を使用



※目標値65.1は、Wevoxベンチマーク（建設・不動産／従業員1,001～5,001人）を踏まえて設定

■ 全社員対象のコンプライアンス意識調査を踏まえた啓発活動を強化

「コンプライアンスガイドブック」の配布に引き続き、海外版のガイドブックの発行、対話型コンプライアンス啓発の一環として階層別ワークショップの開催、eラーニング（年4回、2025年度受講率：100%）等を推進。

また、内部通報・相談窓口の運用を強化（グローバル内部通報窓口等）し、運用状況を取締役会へ定期報告することで、透明性と実効性を確保。



階層別ワークショップ受講の様子

ガバナンス (G)

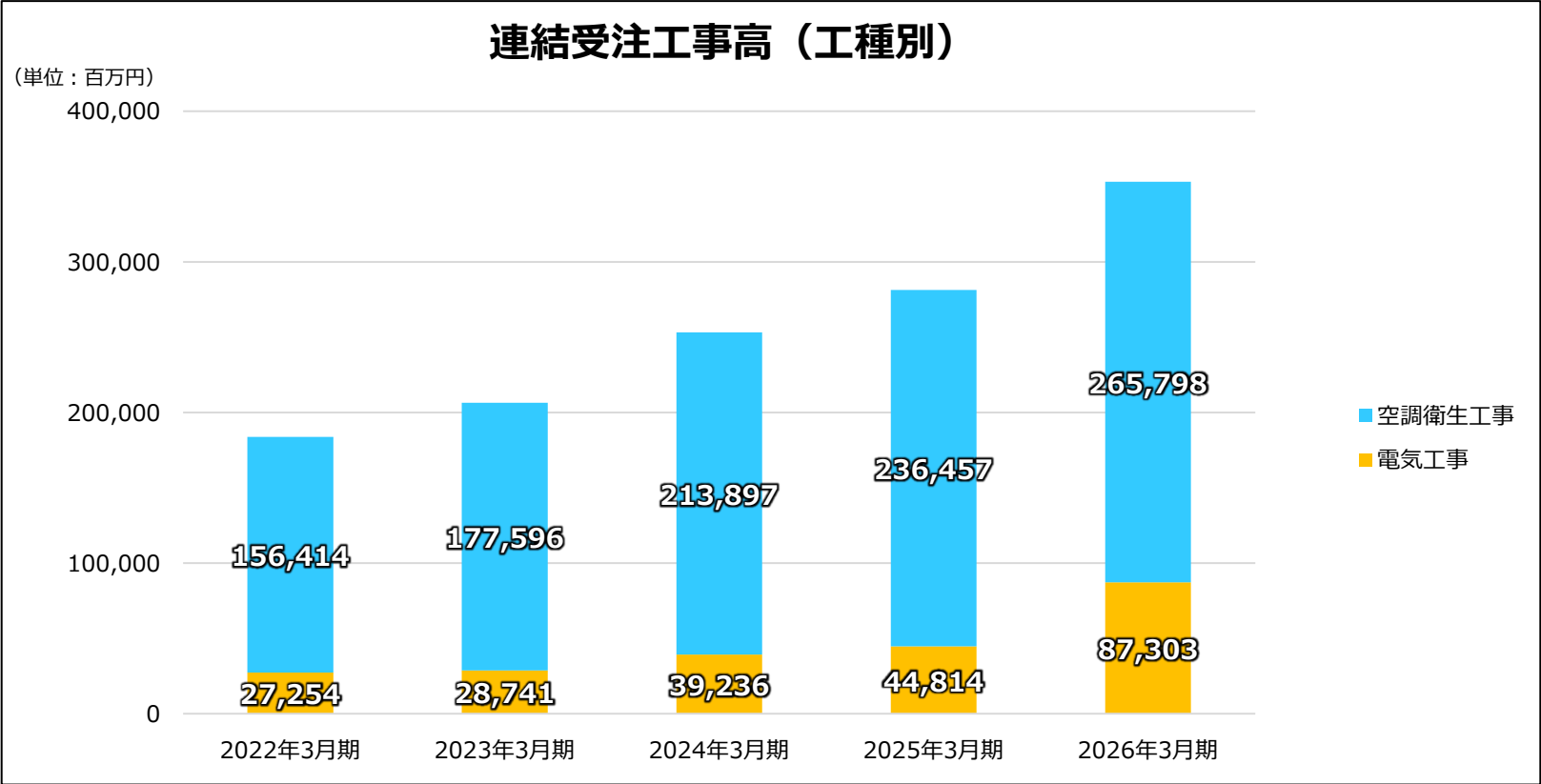
<参考>
DATA FILE
〔通期〕

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
受注工事高	4～6月	74,864	66,492	▲8,372	▲11.2%
	7～9月	63,001	116,378	53,376	84.7%
	10～12月	67,903	62,089	▲5,814	▲8.6%
	1～3月	75,501	108,142	32,641	43.2%
	4～3月	281,271	353,102	71,830	25.5%
完成工事高	4～6月	44,325	60,147	15,822	35.7%
	7～9月	61,266	58,212	▲3,054	▲5.0%
	10～12月	80,258	61,829	▲18,428	▲23.0%
	1～3月	76,882	76,039	▲843	▲1.1%
	4～3月	262,732	256,228	▲6,503	▲2.5%
完成工事 総利益率	4～6月	12.9%	24.3%	11.4p	—
	7～9月	14.9%	22.1%	7.2p	—
	10～12月	17.7%	23.0%	5.3p	—
	1～3月	16.0%	19.0%	3.0p	—
	4～3月	15.7%	21.9%	6.1p	—
営業利益	4～6月	1,725	9,703	7,978	462.5%
	7～9月	5,058	7,880	2,822	55.8%
	10～12月	9,617	8,941	▲675	▲7.0%
	1～3月	6,637	7,953	1,316	19.8%
	4～3月	23,037	34,479	11,441	49.7%

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
空調衛生工事	156,414	177,596	213,897	236,457	265,798
電気工事	27,254	28,741	39,236	44,814	87,303
合計	183,668	206,337	253,134	281,271	353,102



連結受注動向（受注高／産業施設）〔通期〕

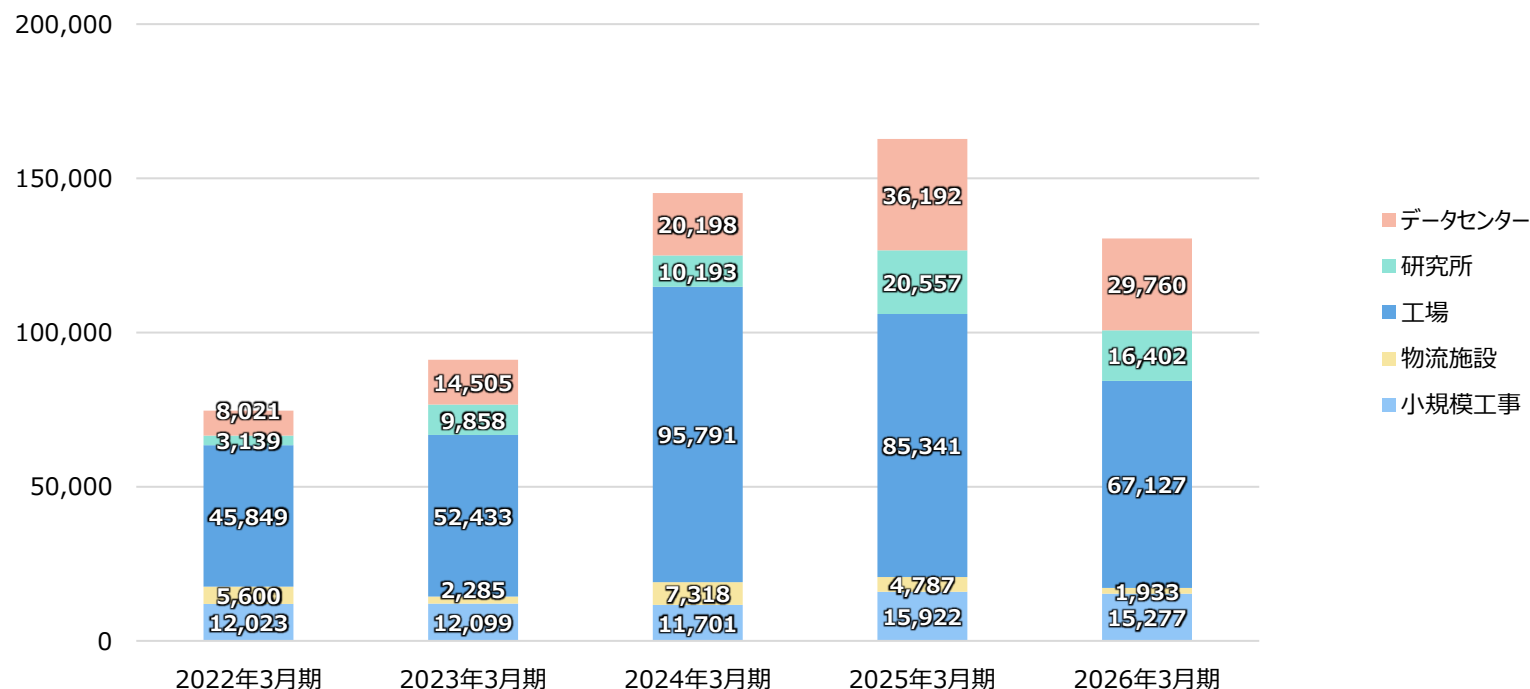


（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
データセンター	8,021	14,505	20,198	36,192	29,760
研究所	3,139	9,858	10,193	20,557	16,402
工場	45,849	52,433	95,791	85,341	67,127
物流施設	5,600	2,285	7,318	4,787	1,933
小規模工事	12,023	12,099	11,701	15,922	15,277
合計	74,633	91,181	145,203	162,802	130,501

連結受注動向（受注高／産業施設（種類別））

（単位：百万円）

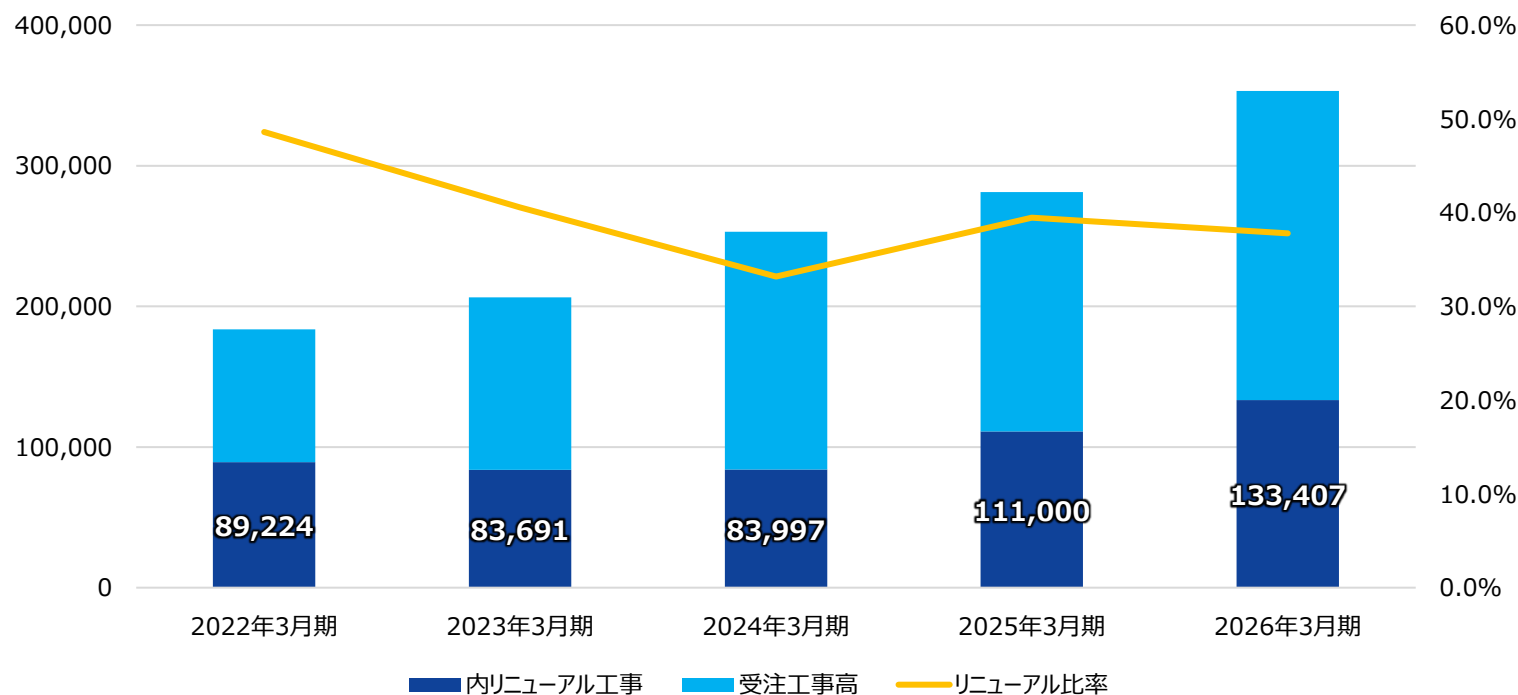


（単位：百万円）

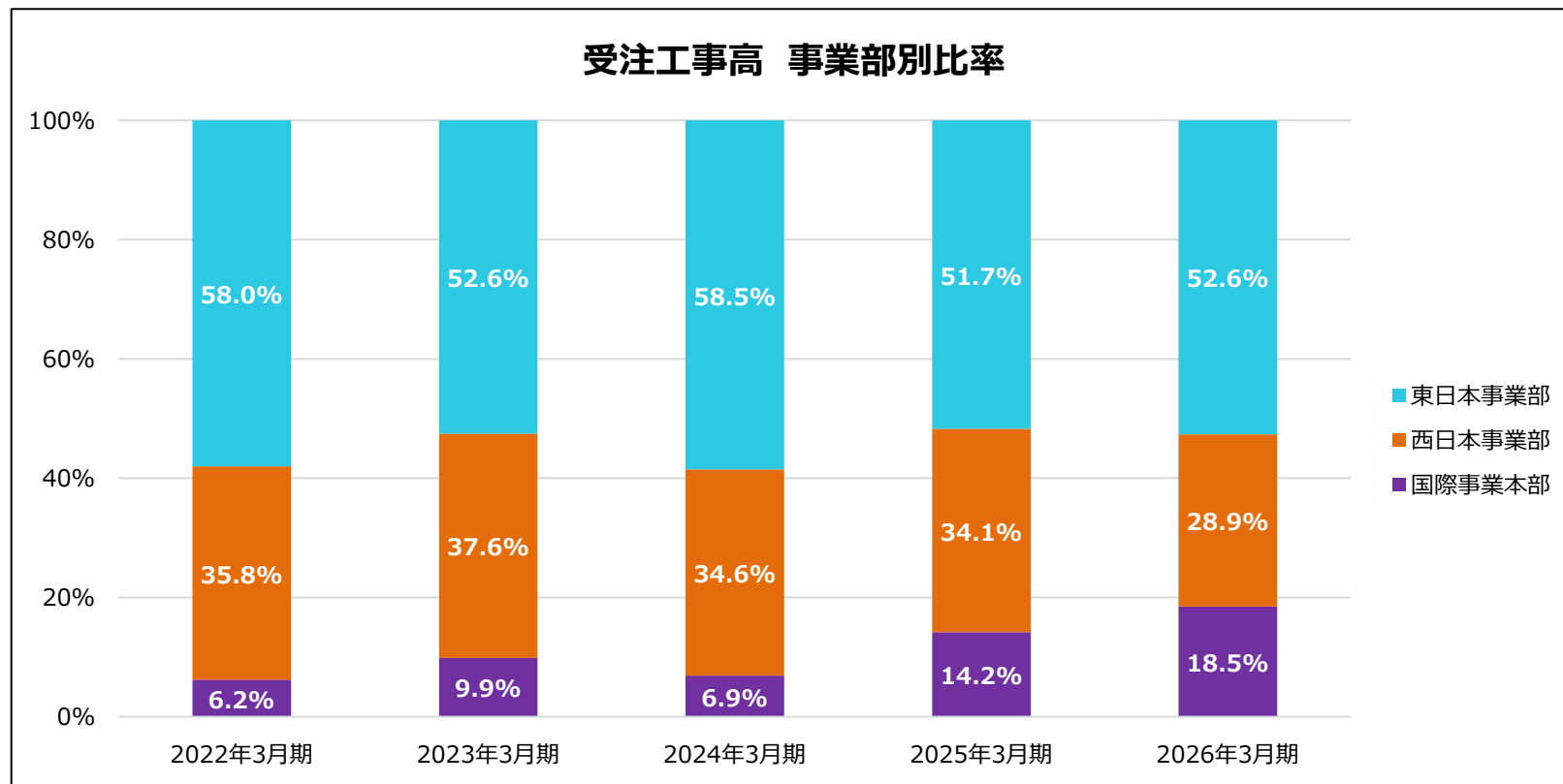
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
受注工事高	183,668	206,337	253,134	281,271	353,102
リニューアル工事	89,224	83,691	83,997	111,000	133,407
リニューアル比率	48.6%	40.6%	33.2%	39.5%	37.8%

連結受注動向（受注高／リニューアル（受注高・比率））

（単位：百万円）

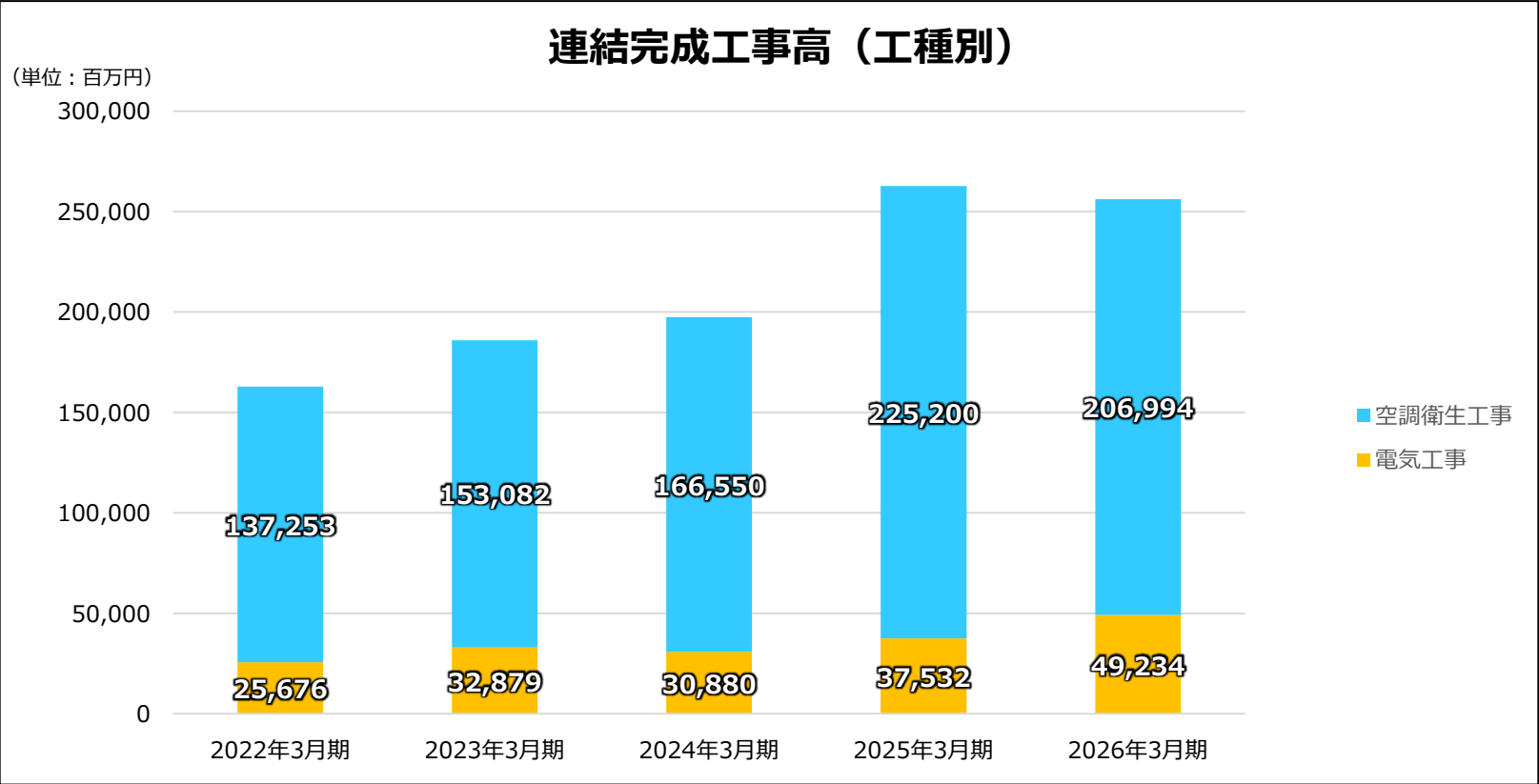


	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
東日本事業部	58.0%	52.6%	58.5%	51.7%	52.6%
西日本事業部	35.8%	37.6%	34.6%	34.1%	28.9%
国際事業本部	6.2%	9.9%	6.9%	14.2%	18.5%



(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
空調衛生工事	137,253	153,082	166,550	225,200	206,994
電気工事	25,676	32,879	30,880	37,532	49,234
合計	162,929	185,961	197,431	262,732	256,228



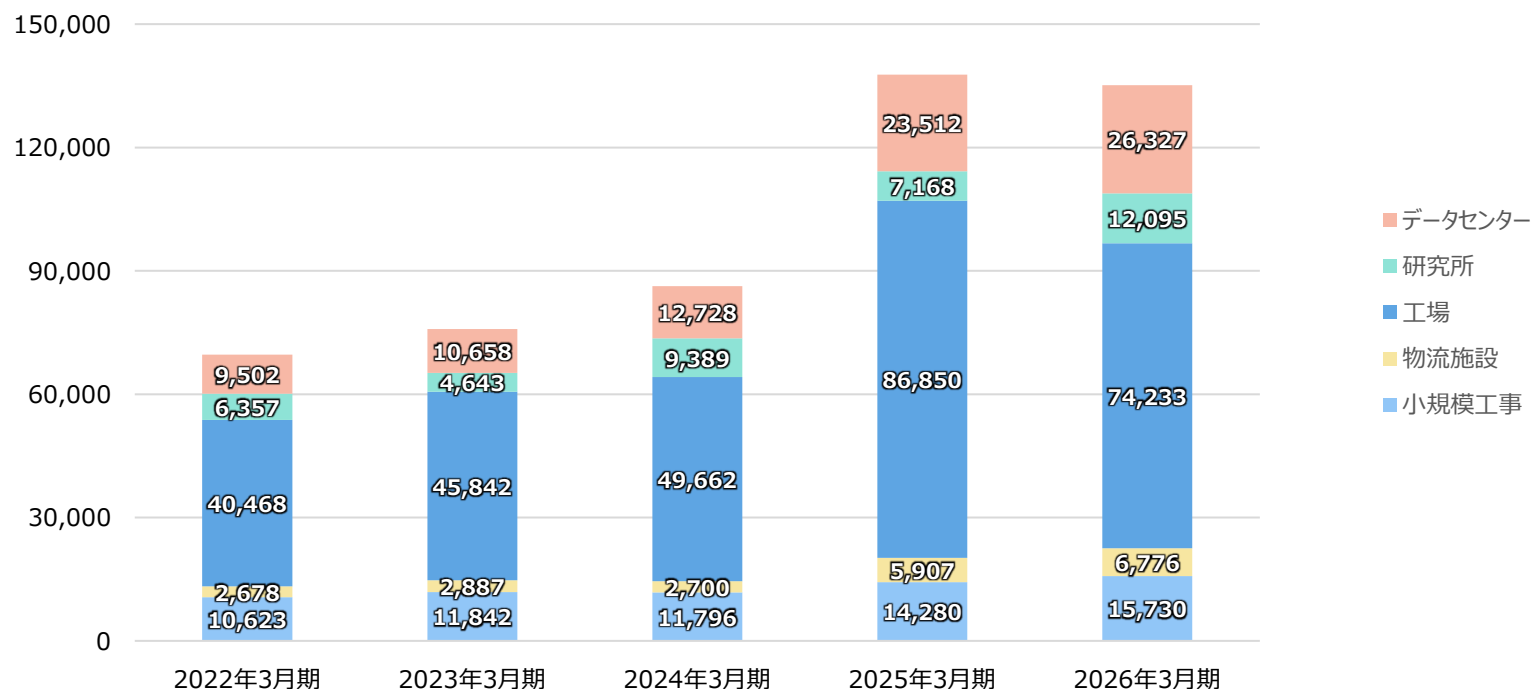
連結完工動向（完工高／産業施設）〔通期〕

（単位：百万円）

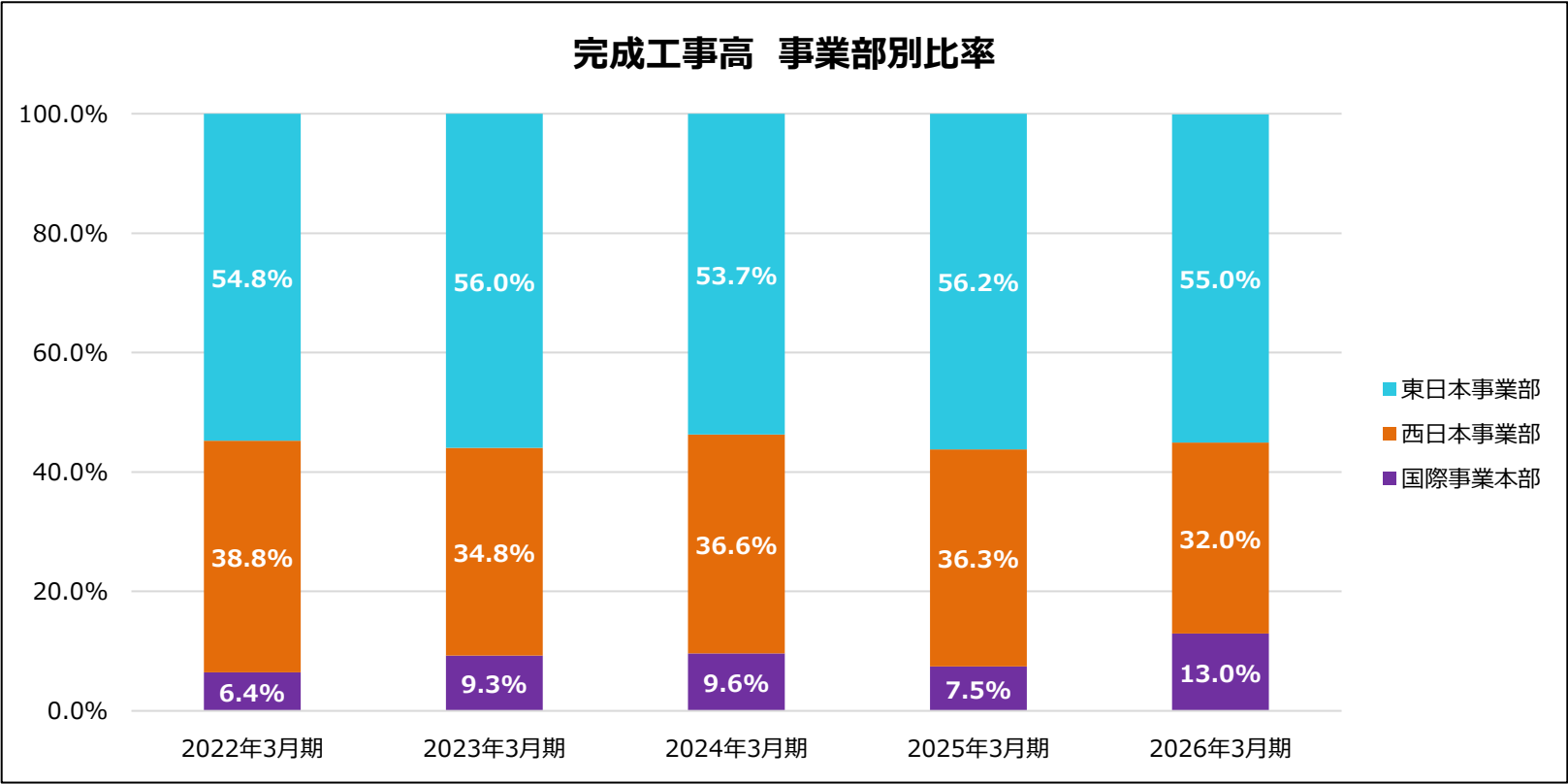
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
データセンター	9,502	10,658	12,728	23,512	26,327
研究所	6,357	4,643	9,389	7,168	12,095
工場	40,468	45,842	49,662	86,850	74,233
物流施設	2,678	2,887	2,700	5,907	6,776
小規模工事	10,623	11,842	11,796	14,280	15,730
合計	69,629	75,874	86,277	137,719	135,163

連結完工動向（完工高／産業施設（種類別））

（単位：百万円）

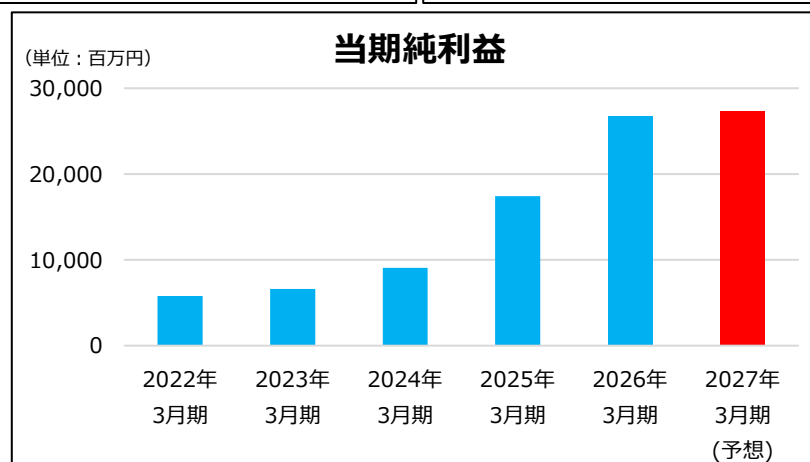
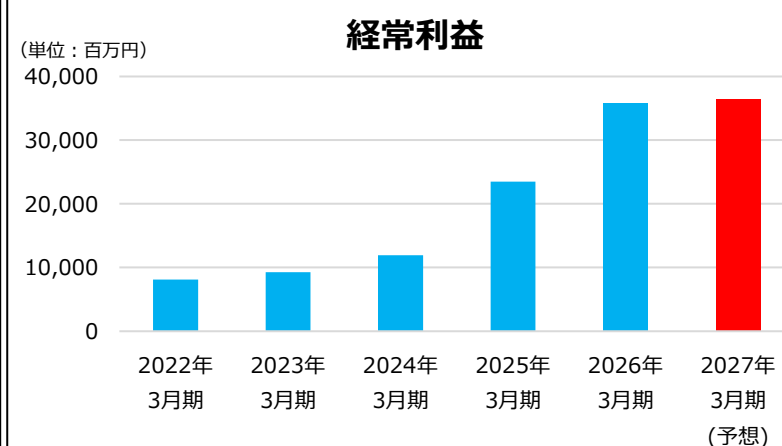
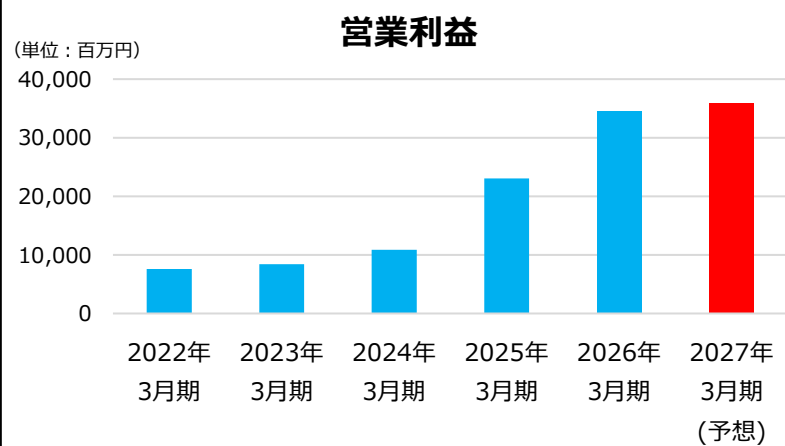


	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
東日本事業部	54.8%	56.0%	53.7%	56.2%	55.0%
西日本事業部	38.8%	34.8%	36.6%	36.3%	32.0%
国際事業本部	6.4%	9.3%	9.6%	7.5%	13.0%



（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
営業利益	7,584	8,428	10,877	23,037	34,479	36,000
経常利益	8,095	9,288	11,918	23,479	35,770	36,500
当期純利益	5,778	6,626	9,087	17,443	26,772	27,300



免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

I Rに関する問合せ先

社長室 コーポレートコミュニケーション部

TEL : 03-5276-4568 メールアドレス : ir@daidan.co.jp

〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10